

**正味財産増減計算書**  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用収入			
受取利息			
基本財産運用益計	0	0	0
特定資産運用益			
利息収入	179,144	272,540	△ 93,396
退職金信託運用収入	40,483,865	55,082,270	△ 14,598,405
貸付利息	662,626	719,035	△ 56,409
特定資産運用益計	41,325,635	56,073,845	△ 14,748,210
受取入会金			
受取入会金	0	0	0
受取入会金計	0	0	0
会費			
会費収入	19,164,850	19,198,350	△ 33,500
会費計	19,164,850	19,198,350	△ 33,500
事業収益			
免状更新講習収入	0	36,000	△ 36,000
研修大会参加	0	362,000	△ 362,000
私学のつどい	668,060	0	668,060
PTA負担金	300,000	350,000	△ 50,000
事業収益計	968,060	748,000	220,060
受取補助金			
山梨県補助金	99,493,000	107,310,000	△ 7,817,000
その他補助金	200,000	200,000	0
受取補助金計	99,693,000	107,510,000	△ 7,817,000
受取負担金			
退職資金給付負担金	269,234,200	266,644,300	2,589,900
上部団体会費負担金	4,105,590	4,100,280	5,310
私学ボランティア基金	140,900	134,050	6,850
広報負担金	2,081,900	2,064,300	17,600
受取負担金計	275,562,590	272,942,930	2,619,660
受取寄付金等			
助成金	100,000	130,000	△ 30,000
その他助成金	0	0	0
寄付金	0	0	0
指定正味財産振替	101,640	486,766	△ 385,126
受取寄付金等計	201,640	616,766	△ 415,126
雑収入			
雑収入	209,086	3,366,477	△ 3,157,391
受取利息	1,570	2,334	△ 764
雑収入計	210,656	3,368,811	△ 3,158,155
退職資金給付引当金取崩			
退職資金給付引当金取崩	35,697,745	25,803,072	9,894,673
退職資金給付引当金取崩計	35,697,745	25,803,072	9,894,673
退職資金会計振替			
退職資金会計振替	0	0	0
退職資金会計振替計	0	0	0
經常収益合計	472,824,176	486,261,774	△ 13,437,598
(2) 經常費用			
事業費			
退職一時金給付	346,765,507	352,858,822	△ 6,093,315
退職資金給付引当金繰入	72,421,876	77,323,649	△ 4,901,773
給与手当	17,010,809	17,529,690	△ 518,881
職員退職給付費用	872,100	1,060,800	△ 188,700
法定福利費	2,432,693	2,527,807	△ 95,114
慶弔費	53,000	30,000	23,000

科 目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	95,180	967,355	△ 872,175
通信運搬費	209,076	193,041	16,035
減価償却費	396,000	0	396,000
消耗品費	36,985	85,751	△ 48,766
什器備品	115,500	0	115,500
印刷製本費	236,313	370,048	△ 133,735
賃借料	618,240	898,220	△ 279,980
水道光熱費	14,200	18,100	△ 3,900
諸謝金	206,821	400,932	△ 194,111
委託費	20,400,145	19,569,591	830,554
支払負担金	4,677,060	5,206,471	△ 529,411
支払助成金	234,000	681,260	△ 447,260
雑費	320,760	2,328,673	△ 2,007,913
事業費計	467,116,265	482,050,210	△ 14,933,945
管理費			
役員報酬	30,000	30,000	0
給与手当	3,001,908	3,093,474	△ 91,566
職員退職給付費用	153,900	187,200	△ 33,300
法定福利費	429,299	446,083	△ 16,784
福利厚生費	22,340	39,570	△ 17,230
慶弔費	243,000	116,200	126,800
旅費交通費	3,800	4,900	△ 1,100
通信運搬費	280,794	329,816	△ 49,022
会議費	81,303	15,667	65,636
消耗品費	80,217	132,867	△ 52,650
什器備品	0	901,584	△ 901,584
修繕費	0	29,160	△ 29,160
租税公課	2,000	2,000	0
印刷製本費	179,693	168,402	11,291
賃借料	1,184,304	1,176,304	8,000
水道光熱費	75,952	95,630	△ 19,678
雑費	146,104	433,626	△ 287,522
管理費計	5,914,614	7,202,483	△ 1,287,869
經常費用合計	473,030,879	489,252,693	△ 16,221,814
經常収支差額	△ 206,703	△ 2,990,919	2,784,216
評価損等調整前当期			
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
投資有価証券評価損益	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期經常増減額	△ 206,703	△ 2,990,919	2,784,216
經常外活動収支の部			
經常外収入			
合計	0	0	0
經常外支出			
合計	0	0	0
經常外収支差額			
当期經常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般財産増減額	△ 206,703	△ 2,990,919	2,784,216
一般正味財産期首残額	36,758,594	39,749,513	△ 2,990,919
一般正味財産期末残額	36,551,891	36,758,594	△ 206,703
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収入	3,974,696	0	3,974,696
一般正味財産への振替	△ 101,640	△ 486,766	385,126
当期指定正味財産増減額	3,873,056	△ 486,766	4,359,822
指定正味財産期首残額	15,352,124	15,838,890	△ 486,766
指定正味財産期末残額	19,225,180	15,352,124	3,873,056
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残額	204,240,850	204,240,850	0
基金期末残額	204,240,850	204,240,850	0
IV 正味財産期末残高	260,017,921	256,351,568	3,666,353

貸借対照表  
令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
普通預金	22,180,411	20,173,740	2,006,671
一年以内回収長期貸付金	19,152,000	22,212,000	△ 3,060,000
流動資産合計	41,332,411	42,385,740	△ 1,053,329
<b>2 固定資産</b>			
<b>基本財産</b>			
基本財産合計	0	0	0
<b>特定資産</b>			
設備資金等貸付事業資産	49,000,000	29,000,000	20,000,000
小中高退職資金給付事業資産	2,327,385,776	2,264,940,404	62,445,372
幼稚園退職資金給付事業資産	1,173,543,093	1,002,394,688	171,148,405
職員退職資金給付事業資産	15,974,940	15,668,940	306,000
小中高振興特定積立金	5,782,517	5,782,517	0
中部私学研修会準備資金	1,377,161	1,478,801	△ 101,640
関東研修大会準備資金	6,400,000	4,500,000	1,900,000
関東研修特定積立金	2,890,637	1,590,637	1,300,000
幼稚園振興積立金	2,774,865	2,000,169	774,696
特定資産合計	3,585,128,989	3,327,356,156	257,772,833
<b>その他固定資産</b>			
長期貸付金	147,369,000	166,521,000	△ 19,152,000
定期預金	3,307,022	3,306,842	180
ソフトウェア	1,584,000	0	1,584,000
その他固定資産合計	152,260,022	169,827,842	△ 17,567,820
<b>固定資産合計</b>	3,737,389,011	3,497,183,998	240,205,013
<b>資産合計</b>	3,778,721,422	3,539,569,738	239,151,684
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
預り金	215,692	214,138	1,554
流動負債合計	215,692	214,138	1,554
<b>2 固定負債</b>			
退職資金給付事業引当金	3,502,512,869	3,267,335,092	235,177,777
職員退職給付引当金	15,974,940	15,668,940	306,000
固定負債合計	3,518,487,809	3,283,004,032	235,483,777
<b>負債合計</b>	3,518,703,501	3,283,218,170	235,485,331
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 基金</b>			
設備資金等貸付事業資産	204,240,850	204,240,850	0
基金計	204,240,850	204,240,850	0
(うち特定資産への充当額)	(49,000,000)	(29,000,000)	(20,000,000)
<b>2 指定正味財産</b>			
小中高振興特定積立金	5,782,517	5,782,517	0
中部私学研修会準備資金	1,377,161	1,478,801	△ 101,640
関東研修大会準備資金	6,400,000	4,500,000	1,900,000
関東研修特定積立金	2,890,637	1,590,637	1,300,000
幼稚園振興積立金	2,774,865	2,000,169	774,696
指定正味財産合計	19,225,180	15,352,124	3,873,056
(うち特定資産への充当額)	(19,225,180)	(15,352,124)	(3,873,056)
<b>3 一般正味財産</b>			
一般正味財産合計	36,551,891	36,758,594	△ 206,703
<b>正味財産合計</b>	260,017,921	256,351,568	3,666,353
<b>負債及び正味財産合計</b>	3,778,721,422	3,539,569,738	239,151,684
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )

財産目録

令和3年3月31現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>流動資産</b>			
普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	789,650
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	3,872,622
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	15,357,869
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	2,160,270
一年以内回収長期貸付金	債務者	貸付事業の償還金	19,152,000
<b>流動資産合計</b>			<b>41,332,411</b>
<b>固定資産</b>			
特定資産			
設備資金等貸付事業資産			49,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	3,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	5,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	11,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	10,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	10,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	10,000,000
小中高・退職資金給付事業資産			2,327,385,776
企業年金	大樹・ソフラルク・住友・三井住友信託銀行本店	退職資金支給財源	1,628,957,570
定期預金	山梨中央銀行本店	退職資金支給財源	100,000,000
定期預金	山梨中央銀行本店	退職資金支給財源	40,000,000
定期預金	山梨中央銀行本店	退職資金支給財源	40,000,000
定期預金	山梨中央銀行本店	退職資金支給財源	20,000,000
県民債	富士の国やまなし県民債28年度	退職資金支給財源	30,000,000
県民債	富士の国やまなし県民債29年度	退職資金支給財源	30,000,000
県民債	富士の国やまなし県民債30年度	退職資金支給財源	30,000,000
定期預金	三井住友信託銀行本店	退職資金支給財源	150,000,000
定期預金	三井住友信託銀行本店	退職資金支給財源	150,000,000
定期預金	甲府信用金庫本店	退職資金支給財源	100,000,000
普通預金	山梨中央銀行本店	退職資金支給財源	7,509,287
普通預金	三井住友信託銀行本店	退職資金支給財源	918,212
未収利息	三井住友信託銀行本店	退職資金支給財源	707
幼・退職資金給付事業資産			1,173,543,093
普通預金	山梨中央銀行本店	退職資金支給財源	5,638,563
信託	みずほ信託銀行本店	退職資金支給財源	1,167,904,530
職員退職資金給付事業資産	大樹・ソフラルク・住友・三井住友信託銀行本店	職員退職給付に備えたもの	15,974,940
小中高振興特定積立金	山梨中央銀行本店 定期預金	事業振興費用	5,782,517
中部私学研修会準備資金	山梨中央銀行本店 定期預金	中部地区研修開催準備費用	1,377,161
関東研修大会準備資金	山梨中央銀行本店 定期預金	関東地区研修開催準備費用	6,400,000
関東研修特定積立金	山梨中央銀行本店 定期預金	関東地区研修費用	390,637
関東研修特定積立金	山梨中央銀行本店 定期預金	関東地区研修費用	2,500,000
幼稚園振興積立金	山梨中央銀行本店 定期預金	事業振興費用	2,774,865
その他固定資産			
長期貸付金	債務者	貸付事業の償還残高	147,369,000
定期預金	山梨中央銀行本店	幼稚園事業財源	1,500,000
定期預金	山梨中央銀行本店	法人事業財源	1,807,022
ソフトウェア	幼稚園退職資金システム	幼・退職資金給付事業資産	1,584,000
<b>固定資産合計</b>			<b>3,737,389,011</b>
<b>資産合計</b>			<b>3,778,721,422</b>
<b>流動負債</b>			
預り金	山梨中央銀行本店	3月分職員社会保険料等	215,692
<b>流動負債合計</b>			<b>215,692</b>
<b>固定負債</b>			
小中高・退職資金給付事業資産	退職手当加入団体に対するもの	退職資金給付に備えたもの	2,327,385,776
幼・退職資金給付事業資産	退職手当加入園に対するもの	退職資金給付に備えたもの	1,175,127,093
職員退職資金給付事業資産	職員に対するもの	退職金支払いのため備えたもの	15,974,940
<b>固定負債合計</b>			<b>3,518,487,809</b>
<b>負債合計</b>			<b>3,518,703,501</b>
<b>基金</b>			
設備資金等貸付事業資産	事業実施に対するもの	貸付事業資産	204,240,850
指定正味財産			
小中高振興特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	5,782,517
中部私学研修会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	1,377,161
関東研修大会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	6,400,000
関東研修特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	2,890,637
幼稚園振興積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	2,774,865
一般正味財産	事業実施に対するもの		36,551,891
<b>正味財産</b>			<b>260,017,921</b>
<b>負債及び正味財産</b>			<b>3,778,721,422</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 特定資産として運用する債券は、大樹生命保険(株)、みずほ信託銀行(株)の時価評価情報に基づき時価にて評価した。
- ② やまなし県民債は満期保有目的有価証券として保有しており、取得価格と債券金額に差額がないため、原価にて評価した。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 職員退職給付引当金…簡便法により退職給付債務は、期末引当金総額を計上している。
  - ② 退職資金給付事業引当金…本会が実施する退職資金給付事業のために、決算時の退職資金給付事業資産相当額を計上している。
- イ. 退職資金給付事業引当金は、山梨県内の私立学校設置者に対する退職資金の交付等に備えて当期末における退職資金給付事業資産の額を基礎として算定した金額を計上している。なお退職資金給付事業として保有している退職給付事業積立資産は、すべて退職資金の交付等のみに使用することと規定されているため退職資金給付事業引当金は、退職資金給付事業資産と同額となっている。
- ロ. 退職資金給付事業において、令和3年3月31日現在登録されている教職員1,118名がすべて退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、3,129,756,676円となっている。
- ハ. 退職資金給付事業運営規則に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は令和3年3月31日現在、その金額は、3,089,957,186円である。なお、年金数理的決算は、大樹生命(株)及びみずほ信託銀行(株)に委託し、厚生年金保険法に定める年金数理人が開放型総合保険料方式により算定している。

#### (5) リース取引の処理方法

コピー機のリースについては、少額のリース資産であるため、賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

### 2 会計方針の変更

該当なし

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,267,335,092	233,593,777		3,500,928,869
職員退職給付引当金	15,668,940	1,026,000	720,000	15,974,940
関東研修大会準備資金	4,500,000	1,900,000		6,400,000
関東研修特定積立金	1,590,637	1,300,000		2,890,637
幼稚園振興積立金	2,000,169	774,696		2,774,865
中部私学研修会準備資金	1,478,801		101,640	1,377,161
小中高振興特定積立金	5,782,517			5,782,517
設備資金等貸付事業資産	29,000,000	20,000,000		49,000,000
合 計	3,327,356,156	258,594,473	821,640	3,585,128,989

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち基金に対応する額）	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,500,928,869			
職員退職給付引当金	15,974,940			
関東研修大会準備資金	6,400,000		(6,400,000)	
関東研修特定積立金	2,890,637		(2,890,637)	
幼稚園振興積立金	2,774,865		(2,774,865)	
中部私学研修会準備資金	1,377,161		(1,377,161)	
小中高振興特定積立金	5,782,517		(5,782,517)	
設備資金等貸付事業資産	49,000,000	(49,000,000)		
合 計	3,585,128,989	(49,000,000)	(19,225,180)	

科 目	（うち負債に対応する額）
特定資産	
退職資金給付事業資産	(3,500,928,869)
職員退職給付引当金	(15,974,940)
関東研修大会準備資金	
関東研修特定積立金	
幼稚園振興積立金	
中部私学研修会準備資金	
小中高振興特定積立金	
設備資金等貸付事業資産	
合 計	(3,516,903,809)

5 担保に供している資産  
該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	1,980,000	396,000	1,584,000

7 引当金の増減額及びその残高（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
退職資金給付事業引当金（時価）	3,267,335,092	233,593,777			3,500,928,869
職員退職給付引当金	15,668,940	1,026,000	720,000		15,974,940

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高債務  
該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
退職資金給付事業資産			
富士の国やまなし県民債28年度	30,000,000	29,982,000	△18,000
富士の国やまなし県民債29年度	30,000,000	30,051,000	51,000
富士の国やまなし県民債30年度	30,000,000	30,081,000	81,000
合 計	90,000,000	90,114,000	114,000

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
山梨県私学教育振興会 運営費補助金	山梨県	0	6,000,000	6,000,000	0	
山梨県私学教職員退職 資金造成補助金	山梨県	0	63,539,000	63,539,000	0	特定資産
山梨県私立幼稚園教職 員退職資金制度補助金	山梨県	0	29,954,000	29,954,000	0	特定資産
合 計		0	99,493,000	99,493,000	0	

12 基金・代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
設備等貸付基金	204,240,850	0	0	204,240,850
基金 計	204,240,850	0	0	204,240,850
代替基金				
設備等貸付基金	0	0	0	0
代替基金 計	0	0	0	0
合 計	204,240,850	0	0	204,240,850

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
幼稚園振興事業に使用	0
小中高振興事業に使用	101,640
合 計	101,640

**14 関連当事者との取引の内容**

該当なし

**15 キャッシュ・フロー計算書の資金範囲及び重要な非資金取引**

該当なし

**16 重要な後発事象**

該当なし

**17 その他**

該当なし